

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

**【会社名】** 株式会社インフォメーションクリエイティブ

**【英訳名】** INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 齋藤 良二

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井六丁目22番7号

**【電話番号】** (03)5753 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,086,680	6,257,425	8,355,352
経常利益 (千円)	418,196	558,535	550,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	290,149	582,221	376,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,058	313,992	502,881
純資産額 (千円)	4,604,218	5,023,666	4,872,041
総資産額 (千円)	6,565,215	6,825,524	6,889,566
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.65	75.30	48.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	73.6	70.7

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.83	14.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況にあります。同様に海外経済についても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の拡大により、足下で急速に減速しております。また、先行きについても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等への投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足や新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の低下などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、生産性向上に向けた取り組みにより収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し5,152百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加575百万円及び受取手形及び売掛金の減少235百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し1,673百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少441百万円によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し1,344百万円となりました。これは主に、預り金の増加95百万円及び賞与引当金の減少299百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し457百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少8百万円及び役員退職慰労引当金の減少43百万円によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し5,023百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加419百万円及びその他有価証券評価差額金の減少277百万円によるものです。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ITソリューション事業の売上が増加したことにより6,257百万円（前年同期比2.8%増）となりました。又、利益面につきましては、生産性の向上、諸経費の削減や一部販管費の発生が第4四半期以降にずれ込んだことなどにより、営業利益は515百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は558百万円（前年同期比33.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したことにより582百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高6,188百万円（前年同期比3.2%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、金融・証券・保険、官公庁・自治体の受注が増加したことなどにより、売上高2,756百万円（前年同期比4.7%増）となりました

システム運用につきましては、製造、金融・証券・保険の受注が増加したことなどにより、売上高3,432百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が減少したことなどにより、売上高は68百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は75百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,730,900	77,309	同上
単元未満株式	普通株式 870	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	77,309	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,179,902	3,755,606
受取手形及び売掛金	1,416,416	1,181,087
有価証券	86,049	-
仕掛品	20,431	132,989
その他	77,955	82,694
流動資産合計	4,780,755	5,152,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,919	45,805
減価償却累計額	37,325	37,613
建物(純額)	6,594	8,192
工具、器具及び備品	42,874	43,147
減価償却累計額	38,782	39,746
工具、器具及び備品(純額)	4,092	3,401
土地	3,032	3,032
有形固定資産合計	13,719	14,626
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	5,050
ソフトウェア仮勘定	-	5,388
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	14,159	11,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,358	1,483,238
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	17,960
保険積立金	61,463	64,149
繰延税金資産	33,067	53,416
その他	26,819	10,750
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	2,080,932	1,646,778
固定資産合計	2,108,811	1,673,147
資産合計	6,889,566	6,825,524



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,860	196,376
未払金	437,470	526,135
未払費用	78,979	36,444
未払法人税等	131,431	66,936
未払消費税等	79,591	151,715
預り金	10,608	105,742
賞与引当金	547,223	247,293
役員賞与引当金	11,300	10,138
製品保証引当金	-	948
その他	4,075	2,737
流動負債合計	1,507,540	1,344,468
固定負債		
退職給付に係る負債	450,567	441,627
役員退職慰労引当金	58,736	15,218
その他	680	544
固定負債合計	509,983	457,390
負債合計	2,017,524	1,801,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,503
利益剰余金	3,110,710	3,530,564
自己株式	145	145
株主資本合計	3,955,942	4,375,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872,091	594,260
退職給付に係る調整累計額	44,006	53,608
その他の包括利益累計額合計	916,098	647,869
純資産合計	4,872,041	5,023,666
負債純資産合計	6,889,566	6,825,524

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,086,680	6,257,425
売上原価	4,845,376	4,934,433
売上総利益	1,241,303	1,322,992
販売費及び一般管理費	863,337	807,782
営業利益	377,965	515,209
営業外収益		
受取利息	121	64
受取配当金	32,330	32,311
雑収入	8,077	10,978
営業外収益合計	40,529	43,354
営業外費用		
雑損失	298	28
営業外費用合計	298	28
経常利益	418,196	558,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	289,251
特別利益合計	-	289,251
特別損失		
固定資産廃棄損	101	0
固定資産売却損	217	-
投資有価証券評価損	-	16,317
特別損失合計	319	16,317
税金等調整前四半期純利益	417,877	831,469
法人税、住民税及び事業税	30,158	151,002
法人税等調整額	97,569	98,245
法人税等合計	127,727	249,247
四半期純利益	290,149	582,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,149	582,221

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	290,149	582,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,299	277,831
退職給付に係る調整額	28,208	9,602
その他の包括利益合計	55,090	268,229
四半期包括利益	235,058	313,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,058	313,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積もりへの影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響は少なくとも一定期間続くと想定しており、当社グループの業績への影響を予想することは困難であります。当第3四半期連結会計期間末において、当社グループの連結業績に重要な影響は生じておりませんが、当該感染症による事業への影響については、今後の経過によっては当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	15,846千円	9,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	137,839	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	162,367	21	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円65銭	75円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	290,149	582,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	290,149	582,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,706	7,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。